

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第86期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 結城 誠
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023(622)5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023(622)5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,947,344	10,253,866	9,883,164	9,674,630	9,339,404
経常利益 (千円)	416,846	398,113	228,590	100,641	65,118
当期純利益 (千円)	531,553	1,037,706	137,321	366,026	185,996
純資産額 (千円)	6,794,451	5,740,320	5,795,136	6,062,119	6,125,160
総資産額 (千円)	24,086,754	22,408,137	22,862,281	22,898,870	22,392,984
1株当たり純資産額 (円)	3,235.45	2,733.48	2,629.32	2,886.72	2,800.03
1株当たり 当期純利益金額 (円)	252.86	494.14	65.39	174.29	88.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.20	25.61	24.15	25.40	26.25
自己資本利益率 (%)	8.0	16.55	2.43	6.45	3.17
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロ- (千円)	223,656	535,626	481,464	1,116,860	692,103
投資活動による キャッシュ・フロ- (千円)	453,683	846,527	1,037,211	1,594,416	587,324
財務活動による キャッシュ・フロ- (千円)	390,451	167,366	585,049	48,282	405,323
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	1,924,297	1,780,762	1,810,065	1,380,791	1,080,246
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,005 〔434〕	971 〔404〕	1,009 〔329〕	980 〔359〕	948 〔330〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,499,031	2,868,021	2,610,459	2,682,555	2,590,808
経常利益 (千円)	120,118	175,337	157,567	224,625	95,082
当期純利益 (千円)	323,407	1,175,494	296,202	231,526	72,321
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	5,788,019	4,597,377	4,812,704	4,947,458	4,923,014
総資産額 (千円)	17,834,619	16,020,220	16,005,594	16,150,583	15,606,575
1株当たり純資産額 (円)	2,756.19	2,189.22	2,291.76	2,368.78	2,344.29
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	154.00	559.75	141.04	110.25	34.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	28.7	30.1	30.8	31.5
自己資本利益率 (%)	5.7	22.63	6.29	4.73	1.46
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	19.4	5.3	21.2	27.2	87.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	113 〔189〕	83 〔148〕	95 〔97〕	90 〔114〕	88 〔109〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。
4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、政府の運輸事業の統合政策により、県内5業者〔三山電気鉄道(株)、高畠鉄道(株)、尾花沢鉄道(株)、(株)山形交通自動車商会、今村自動車(株)〕の合併により創設され、その後、肘折自動車ほか、11の個人事業者の吸収合併を経て、昭和18年10月に山形県内陸唯一の交通事業者として発足しました。

創立時の資本金は286万円、乗合車両145両、本社は山形市香澄町大宝寺360番地に置き、営業所は、山形、上山、米沢、長井、天童、谷地、新庄、三山、高畠、尾花沢の10ヶ所に設置されました。

その後の、主な変遷は次の通りであります。

昭和 24 年 5 月	山形～米沢・山形～長井間に長距離急行バス運行
昭和 27 年 9 月	上山～山形～仙台間に急行バス運行
昭和 29 年 7 月	山形～鶴岡間運行開始
昭和 31 年 3 月	山形市鉄砲町100番地に本社移転
昭和 31 年 8 月	蔵王登山ケーブル運行開始
昭和 34 年 9 月	定款変更旅館業及び飲食店業を追加
昭和 35 年 12 月	山交第1、第2リフト運行開始
昭和 37 年 11 月	東京都台東区御徒町に東京案内所を開設
昭和 38 年 9 月	社員持株会山交社員会発足
昭和 39 年 6 月	仙台において貸切バスの営業開始
昭和 41 年 11 月	(株)山形交通観光社、山形交通整備(株)を分離
昭和 42 年 4 月	山交ハイヤー(株)を分離
昭和 45 年 9 月	地方鉄道尾花沢線廃止
昭和 46 年 9 月	定款変更不動産事業を追加
昭和 47 年 6 月	山交ビル、バスターミナル完成
昭和 47 年 9 月	仙台営業所を仙台市苦竹に移転
昭和 49 年 7 月	山交ビル仙台完成
昭和 49 年 11 月	地方鉄道三山線、高畠線廃止
昭和 51 年 7 月	山交ビル長井完成
昭和 56 年 12 月	中央整備工場完成
昭和 59 年 11 月	蔵王スカイケーブル架替
昭和 61 年 11 月	宝沢第2ペアリフト新設
昭和 62 年 10 月	山交ビル第1駐車場完成
昭和 63 年 7 月	山形センタービル完成
平成 元年 12 月	山交高速ペアリフト架替
平成 4 年 11 月	三の丸ビル完成
平成 5 年 10 月	山交グループをユトリアグループに改称
平成 9 年 10 月	山交バス(株)に乗合、貸切の自動車事業と整備事業の営業譲渡
平成 9 年 10 月	山交興業(株)、山交観光(株)、(株)山交ランド、山交商事(株)及び東京バス観光(株)を吸収合併
平成 11 年 4 月	山交観光(株)、(株)リナワールド設立
平成 12 年 6 月	ゆとりプラザヤマコーオープン
平成 15 年 10 月	創立60周年
平成 17 年 11 月	ダイエー山形店閉鎖
平成 17 年 12 月	『TENDO八文字屋』一部オープン、18年2月全館オープン
平成 18 年 3 月	ヤマザワをキーテナントとして山交ビル一部リニューアルオープン

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ヤマコー）、子会社12社及び関連会社6社により構成され、一般旅客自動車運送事業、索道事業、旅館業、不動産業、旅行業、スポーツ施設業、各種商品小売業、その他の事業等を主たる業務として行っております。

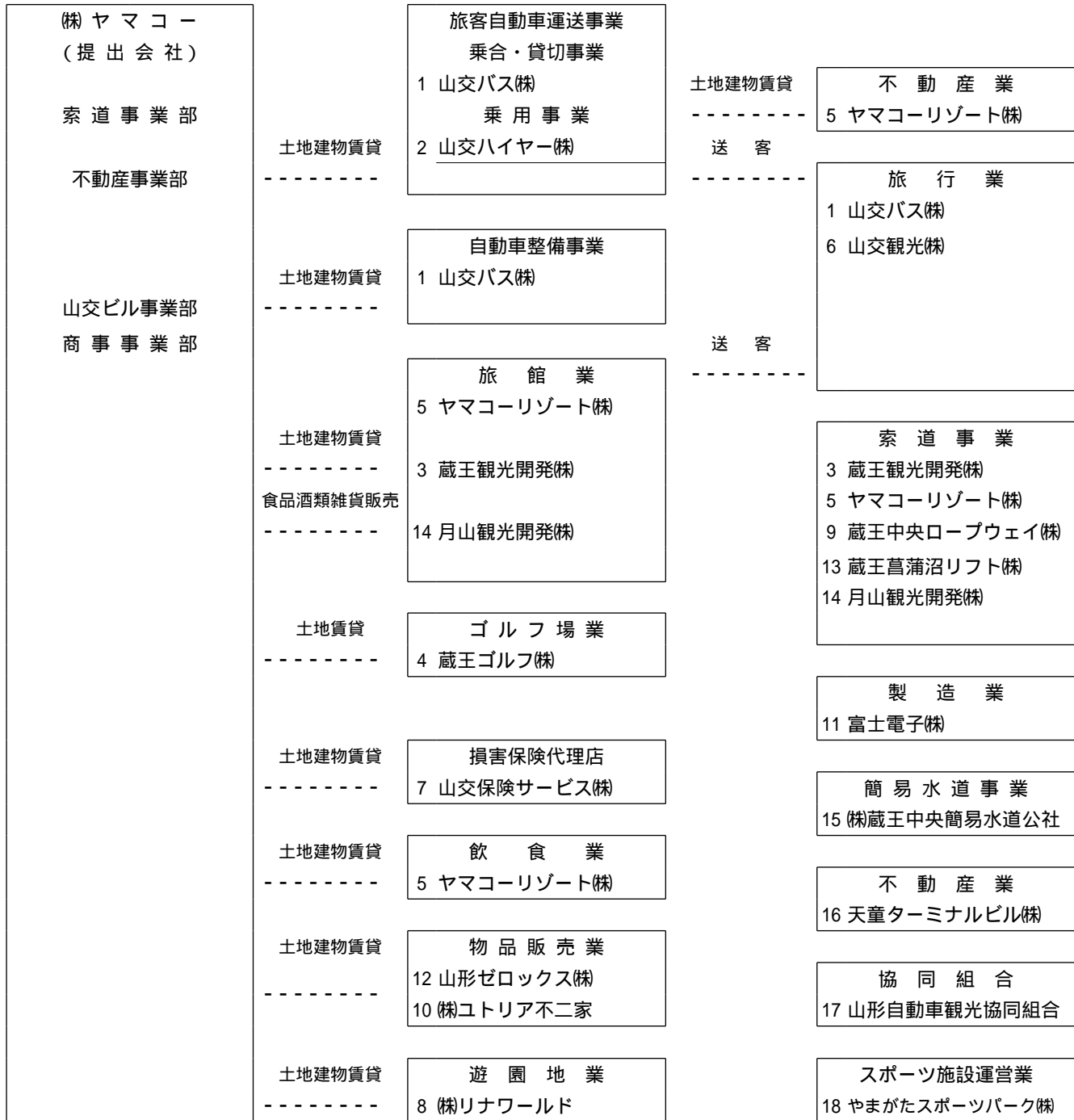
当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の8部門は「第5経理の状況1.（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 一般旅客自動車運送事業・・・・・・・・ 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業等であります。
 - 一般乗合旅客自動車運送事業・・・ 山交バス㈱が行っております。
 - 一般貸切旅客自動車運送事業・・・ 山交バス㈱、山交ハイヤー㈱が行っております。
 - 一般乗用旅客自動車運送事業・・・ 山交ハイヤー㈱が行っております。
- (2) 索 道 事 業・・・・・・・・・・・・ ㈱ヤマコー、蔵王観光開発㈱、ヤマコーリゾート㈱、蔵王葛蒲沼リフト㈱、蔵王中央ロープウェイ㈱、月山観光開発㈱が行っております。
- (3) 旅 館 業・・・・・・・・・・・・ ヤマコーリゾート㈱、月山観光開発㈱、蔵王観光開発㈱が行っております。
- (4) 不 動 産 業・・・・・・・・・・・・ ㈱ヤマコー、ヤマコーリゾート㈱、天童ターミナルビル㈱が行っており、㈱ヤマコーは山交バス㈱、山交ハイヤー㈱、ヤマコーリゾート㈱、月山観光開発㈱、㈱ユトリア不二家、山形ゼロックス㈱、蔵王ゴルフ㈱、山交観光㈱、㈱リナワールドに土地又は建物を賃貸しております。
- (5) 旅 行 業・・・・・・・・・・・・ 山交バス㈱、山交観光㈱が行っており、関係会社の旅館業、一般旅客自動車運送事業に送客しております。
- (6) スポーツ施設業・・・・・・・・・・・・ ㈱ヤマコーが山交ビルでボウリング場業、フィットネスクラブを、蔵王ゴルフ㈱がゴルフ場を、やまがたスポーツパーク㈱が施設運営を行っております。
- (7) 各種商品小売業・・・・・・・・・・・・ ㈱ヤマコー、㈱ユトリア不二家、山形ゼロックス㈱が行っており、㈱ヤマコーは、関係会社の旅館に食材、酒類、雑貨を販売し、山形ゼロックス㈱はコピー用品等を販売しております。
- (8) 自動車整備事業・・・・・・・・・・・・ 山交バス㈱が行っております。
- (9) その他の事業
 - 遊 園 地 業・・・・・・・・・・・・ ㈱リナワールドが上市市で遊園地業を行っております。
 - 損害保険代理店・・・・・・・・・・・・ 山交保険サービス㈱が行っております。
 - 製 造 業・・・・・・・・・・・・ 富士電子㈱が行っております。
 - 飲 食 業・・・・・・・・・・・・ ㈱ヤマコー、ヤマコーリゾート㈱が行っております。
 - 簡易水道事業・・・・・・・・・・・・ ㈱蔵王中央簡易水道公社が行っております。
 - 協 同 組 合・・・・・・・・・・・・ 山形自動車観光協同組合が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)	連結子会社	1 2 3 4 5 6 7 8 13 14
	持分法適用非連結子会社	15
	持分法適用関連会社	9 10 11 12
	持分法非適用関連会社	16 18
	持分法非適用非連結子会社	17

4【関係会社の状況】

名称	注記番号	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合%		関係内容			
					直接 所有	間接 所有	役員の 兼任等	資金 援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
連結子会社										
山交バス(株)	1	山形市	100,000	乗合バス事業 貸切バス事業	100.0	-	4	0	-	土地建物の賃貸
山交ハイヤー(株)	2	山形市	40,000	ハイヤー事業	100.0	-	4	0	-	土地建物の賃貸
蔵王観光開発(株)		山形市	75,000	索道事業 旅館業	71.8	-	4	0	-	設備の賃借
蔵王ゴルフ(株)		山形市	80,000	ゴルフ場業	57.0	-	6	0	-	土地の賃貸
山交観光(株)		山形市	100,000	旅行業	100.0	-	3	0	-	土地建物の賃貸
山交保険サービス(株)		山形市	20,000	損害保険 代理店	100.0	-	3	0	損害 保険	-
蔵王菖蒲沼リフト(株)		山形市	24,000	索道事業	33.3	33.3	4	0	-	-
月山観光開発(株)		山形県 西村山郡	56,000	索道事業 旅館業	53.6	-	5	0	-	土地建物の賃貸
ヤマコーリゾート(株)		山形市	100,000	不動産業 旅館業 索道事業	100.0	-	3	0	-	建物の賃貸
(株)リナワールド	3	山形県 上市市	100,000	遊園地業	100.0	-	4	0	-	土地建物の賃貸
持分法適用会社										
蔵王中央 ロープウェイ(株)		山形市	80,000	索道事業	50.0	-	4	0	-	-
(株)ユトリア不二家	4	山形市	60,000	洋菓子製造 販売事業	50.0	-	3	0	-	土地建物の賃貸
富士電子(株)		山形市	150,000	小型磁気 ディスク組立	40.0	-	3	0	-	-
山形ゼロックス(株)		山形市	54,800	事務用機器 販売	45.6	-	4	0	-	土地建物の賃貸
(株)蔵王中央簡易水道公 社		山形市	10,000	簡易水道事業	6.0	68.5	1	0	-	-

(注) 1 山交バス(株)、山交ハイヤー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(千円)

	1 山交バス(株)	2 山交ハイヤー(株)
(1) 売上高	3,781,855	1,189,265
(2) 経常利益	187,446	7,138
(3) 当期純利益	64,970	6,746
(4) 純資産額	816,633	116,230
(5) 総資産額	2,275,363	615,230

2 (株)ユトリア不二家、(株)リナワールドについては、債務超過の状況にあります。

3 (株)リナワールド 債務超過額 29,575千円

4 (株)ユトリア不二家 債務超過額 31,631千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客自動車運送事業	649 [87]
索道事業	31 [37]
旅館業	41 [22]
不動産業	12 [11]
旅行業	81 [4]
スポーツ施設業	57 [103]
各種商品小売業	6 [3]
自動車整備事業	29 [13]
その他の事業	21 [50]
全社(共通)	21 [0]
合 計	948 [330]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
88 [109]	40歳5ヶ月	16年0ヶ月	3,837,227

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金も含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、山形交通労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部がまた各事業所別に支部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は697名(関係会社出向社員を含む)でユニオンショップ制をとっており上部団体は連合交通労連に加盟しております。

なお、昭和21年2月26日労働組合結成以来1回の争議もなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機などの影響を受け、期初から先行き不透明な状態が続き、加えて、9月のリーマンブラザーズの破綻を契機に世界経済の後退が深刻さを増し、戦後最長を記録した景気拡大にも終止符が打たれました。企業収益の悪化や個人消費の急激な落ち込み、雇用情勢の悪化が大きな社会問題になるなど、景気後退の長期化が懸念されております。

県内経済も同様に、企業収益の大幅な減少に伴って設備投資も減少し、住宅建設や公共工事も低調のまま推移、個人消費もやや緩やかではあるものの減少傾向にあり、総じて悪化している状態が続いております。

このような経済情勢のなか、不動産事業においては、企業収益の悪化によりテナントビル等の賃料は下げ圧力が強まり、また、索道事業や旅館・旅行業をはじめとするレジャー関連事業は景気の影響を受けやすいため、厳しい状態が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）は、平成19年4月からスタートした第2次長期経営計画「リバイタリゼーション」の2年目を迎え、利益を伴った売上高の伸長とキャッシュフローの確保を目標に掲げ、収益増強とバランスシートの再構築を図るべく取り組んでまいりました。

当連結会計年度において、一般旅客自動車運送事業の乗合バス事業では、国交大臣の認可を受け、約11年ぶりに一般路線の基準運賃の改定を実施いたしました。不動産業では、既存の村山市分譲地に加えて、新たに山形市荒楯の分譲地の販売を開始し、売上高の増加に注力した結果、売上高は9億3千9百万円（前期比96.5%）となりました。収益確保のため営業費の削減に努めましたが、年度前半の燃料費高騰や、分譲地の販売原価や仕入価格の増加などの影響もあり、営業利益は2億2千万円（前期比9.5%）となりました。

営業外収益として工事負担金や受取配当金等を計上し、支払利息などの営業外費用を差引き、経常損失は6千5百万円（前期は経常利益1億円）となりました。

さらに、バス補助金などの特別利益3億5千7百万円と、減損損失などの特別損失4千万円を加減し、法人税等を控除した結果、当期純利益は1億8千5百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、100年に一度といわれる大不況の影響で、国内経済のみならず県内経済も、より一層厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で、来期は第2次長期経営計画「リバイタリゼーション」の最終年度を迎えます。収益増強期間と位置づけた第2次長期経営計画の総仕上げとして、売上高とキャッシュフローの確保に取り組み、要償還債務の圧縮を進め、内部統制のさらなる充実とコンプライアンスの徹底により、社会的な信頼性を高め、豊かなくらしと魅力ある地域づくりに貢献できるよう努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より事業区分の変更を行っており、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた自動車整備事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、「自動車整備事業」として区分し表示しております。対前期比については、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業においては、一般路線の基準運賃の改定を実施する一方で、仙台空港線や山形空港線等の不採算路線から撤退いたしました。貸切バス事業では、貸切車両を減車し、さらに、東京・仙台的観光営業所を閉鎖し機能を一本化して、仙台営業所内に統合し、効率改善を図りました。ハイヤー・タクシー事業は、個人消費の冷え込みの影響を受け需要が減少しており、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は、4億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2億3千2百万円の減少（前期比4.7%減）となりました。年度前半の燃料費の高騰が響き、営業損失3億9千5百万円、前連結会計年度に比べ5千5百万円の悪化となりました。なお、バスの補助金2億8千3百万円は特別利益として計上しております。

索道事業

当連結会計年度は、11月下旬より全山滑走可能となり、順調なシーズンインとなりました。しかし、2、3月の週末は悪天候の日が多く、特に高標高地のゲレンデは低調に推移しました。売上高は6億3千8百万円で、前連結会計年度に比べ4千5百万円の減少（前期比6.7%減）となりました。営業利益は1千1百万円で前連結会計年度に比べ、8千1百万円の減少（前期比87.8%減）となりました。

旅館業

年度前半の燃料費高騰の影響で個人客は減少しており、さらに6月の岩手・宮城内陸地震の影響で団体客のキャンセルも発生し、売上高は6億2千4百万円と前連結会計年度に比べて4千3百万円の減少（前期比6.5%減）となりました。営業損失は1億1百万円で、前連結会計年度に比べ1百万円の改善となりました。

不動産業

景気後退のあおりを受け、一部テナントの解約がありました。分譲地の販売収入を確保したことにより、売上高は1億2千3百万円と前連結会計年度に比べ6百万円の増加（前期比0.5%増）となりました。営業利益は4億3百万円で前連結会計年度に比べ6千3百万円の減少（前期比13.5%減）となりました。

旅行業

年度前半は比較的好調に推移しましたが、年度後半からの景気後退の影響で、1月以降、団体旅行を中心に落込みが激しく、売上高は4億3千8百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円の減少（前期比0.9%減）となりました。営業損失は1千9百万円で、前連結会計年度に比べ7百万円悪化しました。

スポーツ施設業

ゴルフ場では、景気後退や11月下旬の降雪による影響などで来場者が減少いたしました。スポーツクラブ事業においても、新規大型スポーツクラブがオープンしており、ますます事業環境は厳しくなっております。ボウリング場も景気の影響を受けており、スポーツ施設業全体の売上高は7億6千8百万円で、前連結会計年度に比べ4千4百万円の減少（前期比5.4%減）となりました。また営業利益は4千6百万円で、前連結会計年度に比べ3千4百万円の減少（前期比42.6%減）となりました。

各種商品小売業

新規取引先の開拓および家電やスーツの特別販売により、売上高は1億6千万円となり、前連結会計年度に比べ2千9百万円の増加（前期比22.5%増）となりました。しかし、原価率の上昇や経費の増加により、営業損失は2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円の悪化となりました。

自動車整備事業

車検キャンペーンや季節用品の販売などにより売上を伸ばし、売上高は2億3千4百万円で、前連結会計年度に比べ3千5百万円の増加（前期比17.9%増）となりました。営業利益は7千万円で、前連結会計年度に比べ2千5百万円の増加（前期比55.4%増）となりました。

その他の事業

遊園地事業が主要な事業になっております。遊園地事業では、低価格化・節約志向がより顕著になったことや、お盆以降の週末の悪天候の影響もあり、厳しい1年となりました。その他の事業全体の売上高は5億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ3千6百万円の減少（前期比6.1%減）となりました。経費の節減を徹底した結果、営業損失は5百万円となり、前連結会計年度に比べ1千1百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、10億8千万円で前連結会計年度に比べ、3億円の減少（前連結会計年度は4億2千9百万円の減少）となりました。

営業活動による資金の増加6億9千2百万円で、固定資産の取得等設備投資を実施し、投資活動による資金の減少は、5億8千7百万円となりました。さらに、借入金の返済等を進め、財務活動による資金の減少は、4億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億9千2百万円（前連結会計年度は1億1千6百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少と仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億8千7百万円（前連結会計年度は1億9千4百万円の減少）となりました。主因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億5百万円（前連結会計年度は4千8百万円の増加）となりました。主に、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)販売状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前 期 比 (%)
一般旅客自動車運送事業	4,654,195	95.2
索道事業	638,034	93.2
旅館業	624,266	93.4
不動産業	1,263,841	100.5
旅行業	438,089	99.0
スポーツ施設業	768,115	94.5
各種商品小売業	160,233	122.5
自動車整備事業	234,586	117.9
その他の事業	558,043	93.9
合 計	9,339,404	96.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントを変更したため、前期比については前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く経営環境は、旅客自動車運送事業においては免許事業から規制緩和され自由化となり、貸切バス事業は中小型バス会社が乱立、低価格競争が常態化しており厳しい環境となっております。

乗合バス事業も、高速道路料金の土日・祝日料金の値下げの影響でマイカー利用の傾向が強まり、乗客の減少傾向がますます顕著になる可能性があります。

レジャー関係の索道事業、ホテル・旅館等は、レジャーの多様化・インターネットを媒体とする低価格競争にさらされており、リピーター客の確保や新規顧客の開拓が急務となっております。

不動産事業においては、企業収益の悪化によりテナントビル等の賃料の下げ圧力は強まっております。

旅行業では、燃料サーチャージや景気後退の影響で需要は低迷しております。

スポーツ施設業は大手スポーツクラブの地元進出が相次いでおり、価格競争は激しさを増しております。

このような状況下にあつて、当社グループは平成19年4月から第2次長期経営計画[リバイタリゼーション]をスタートいたしました。平成21年度は計画の最終年度として、以下のとおり取り組んでまいります。

位置づけ

収益増強期間

バランスシートの再構築

内部統制による会計の透明性の確保とコンプライアンス徹底による社会的信頼性の向上

重点課題

グループ全社の利益を伴った売上高の伸長

キャッシュ・フローの確保

当社グループは、第2次長期経営計画で、売上高の伸長によりキャッシュ・フローを確保できる体制をつくり、要償還債務の圧縮に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)一般旅客自動車運送事業

バス事業については、すでに実施されている規制緩和により新規参入が容易なため、業者間での競争が激しくなる可能性があります。
特に、利用者数の多い高速バス路線へ低価格での新規参入が考えられ、収入減となる可能性があります。

乗合バスの輸送人員は、年々減少しピーク時の10分の1以下になっており、県内でも歯止めのかからない状況にあります。主因は、乗用車普及によるものであります。特に山形県は一世帯当たりの自動車保有台数が全国でもトップクラスにあり、バス離れの傾向が強く収入減につながる可能性があります。

貸切バスは、景気後退の影響で、レジャー等に支出される娯楽費が減少し、観光市場が停滞しつつあり、収入減につながる可能性があります。

過疎地域路線運行に対する県・市町村のバス補助金についても、今後の地方公共団体の財政の問題で、補助金減額も懸念されます。

ハイヤー・タクシー業も、輸送人員は年々減少しており、低迷が続いております。平成14年の道路運送法改正で料金設定や増車、新規参入については規制緩和されております。また、県内も運転代行業者のタクシー業界参入により初乗運賃の低価格化が進んでおり、過当競争激化にともない、収入減の可能性がります。

原油価格が高騰すると、燃料費が増加する可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定例の点検業務を通じ安全確保を徹底しております。

すなわち、安全確保が最優先と考えております。

なお、万が一事故等が発生した場合は、「事故調査委員会」の中で、徹底調査を行い、再発防止に努めておりますが、事故発生による損失発生可能性があります。

(2)索道事業

天候に左右される事業であり、降雪時期の早い・遅いにより業績が左右されます。このことが収入減につながる可能性があります。

蔵王への入込み客数は年々減少しております。これは少子化やレジャーの多様化などの影響によるスキー離れが原因と見られ、未だ歯止めがかからない状況で、収入減の可能性がります。

安全リスクがあり、毎日・定期の点検業務を実施しております。また、東北索道協会の下部にある山形地区部会「技術委員会」に所属し、万全を期しておりますが、事故発生による損失発生可能性があります。

安全輸送が最大の責務であり、使命であると考えております。

(3)旅館業

索道事業と同様に、気候・天候などによる影響が大きく、天候不順や地震の影響などにより、来客者数が減少し、収入減の可能性がります。

(4)不動産業

今年3月の地価公示のとおり、県内地価は下落が続いており、山形市の商業地では前年変動率 5.2%となっております。

オフィスビル需要は、まだ改善されておらず、空室対策が急務であります。また、企業収益の悪化で賃料の下げ圧力は強まっており、収入減につながる可能性があります。

耐震基準の見直しや、土壌汚染対策法の強化により、老朽化している賃貸ビルの耐震補強工事や、土地販売等における環境を見据えた対応を重視してまいります。

(5)旅行業

テロや地震などの自然災害や、インフルエンザ等の感染症が発生すると需要が低迷する可能性があります。また、景気後退の影響や、近年のインターネットによる予約申込の普及などで、収入減につながる可能性があります。

(6)スポーツ施設業

レジャーの多様化と法人需要の低迷等に加え、大手競合店の進出が相次いでおり、低価格競争が進むと、業績に影響を与える可能性があります。

トレーニングマシンや遊具等の安全リスクがあり、定期的な点検・メンテをおこたると信用を失墜し、業績に影響を与えることとなります。

(7)その他

金利が上昇すると調達コストがアップするため、利益の阻害要因になります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は20億9千3百万円（前連結会計年度末24億2千9百万円）となり、3億3千6百万円減少しました。その要因の主なものは、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、202億9千9百万円（前連結会計年度末204億6千9百万円）となり、1億6千9百万円減少しました。その要因の主なものは、差入保証金の返還と減価償却によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は81億5千6百万円（前連結会計年度末83億8千5百万円）となり、2億2千8百万円減少しました。その要因の主なものは、短期借入金の返済によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、81億1千1百万円（前連結会計年度末84億5千1百万円）となり、3億3千9百万円減少しました。その要因の主なものは、退職給付引当金の減少と長期借入金の返済によるものであります。

純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は61億2千5百万円（前連結会計年度末60億6千2百万円）となり、6千3百万円増加しました。当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主因であります。

(2)キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億2千4百万円少ない6億9千2百万円のプラスとなりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益と減価償却費であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億8千7百万円のマイナスとなり、前連結会計年度より10億7百万円少ない支出となりました。これは、固定資産の取得が主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の4千8百万円のプラスから4億5千3百万円減少し、4億5百万円のマイナスとなりました。これは、借入金の返済を進めたことによるものであります。

これらの活動の結果、現金および現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度末の13億8千万円から3億円減少し、10億8千万円となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は93億3千9百万円（前連結年度96億7千4百万円）であり、前連結会計年度に比べ3.4%減少となりました。レジャー・リゾート関連の事業を中心に景気後退の影響を受けたことや、一般旅客自動車運送事業で不採算路線から撤退し、効率化を図ったことなどが要因であります。

営業利益

営業利益は2千2百万円（前連結会計年度2億3千2百万円）で、前連結会計年度より2億1千万円の減少となりました。主因は、売上高の減少および売上原価と減価償却費の増加であります。

経常利益

経常損失は6千5百万円（前連結会計年度は経常利益1億円）で、前連結会計年度より1億6千5百万円の悪化となりました。売上高の減少と経費の増加により、営業利益が減少したことが主因であります。

特別損益

特別利益は3億5千7百万円で、主なものはバス補助金が2億8千3百万円であります。特別損失は4千万円で、主なものは減損損失2千9百万円であります。

当期純利益

上記の結果、当期純利益で1億8千5百万円（前連結会計年度3億6千6百万円）を計上いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる不動産業に重点を置き、合わせて省力化、合理化のため旧資産の改修、代替投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース、数値・金額には消費税等を含みません。）の内訳は次のとおりであります。

	設備投資金額（千円）	前 期 比（％）
一般旅客自動車運送事業	434,691	149.6
索道事業	83,933	102.6
旅館業	13,121	74.5
不動産業	298,328	19.8
旅行業	8,434	143.6
スポーツ施設業	11,012	60.0
各種商品小売業	1,049	46.2
自動車整備事業	2,526	7,016.6
その他の事業	20,346	414.0
計	873,444	45.4
消去又は全社	206	10.7
合 計	873,651	45.4

当連結会計年度は、一般旅客自動車運送事業の車両の代替・更生を中心に 873,651千円の設備投資を実施しております。

主な内容・目的は次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業では、車両の代替・更生 226,568千円その他の投資を行っております。

索道事業では、ケーブル握索機部品交換 32,700千円その他の投資を行っております。

旅館業では、人工温泉製造設備 4,500千円その他の投資を行っております。

不動産業では、ライザリフト資産取得 220,649千円その他の投資を行っております。

旅行業では、営業車両購入 3,184千円その他の投資を行っております。

スポーツ施設業では、ゴルフ場小型タンク車購入 2,380千円その他の投資を行っております。

各種商品小売業では、営業車両購入 1,049千円の投資を行っております。

自動車整備事業では、整備用システム 1,663千円その他の投資を行っております。

その他の事業では、遊園地アイスアート工事 15,322千円その他の投資を行っております。

上記の有形固定資産への投資に加え、無形固定資産 30,050千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
索道営業所 (山形市)	索道事業	ケーブル リフト施設	143,551	96,402	60,331 (8,259)	23,238	323,523	14 (13)
不動産事業所 (山形市)	不動産事業	賃貸建物 土地	6,408,916	25,668	5,128,296 (332,244)	10,185	11,573,067	11 (11)
山交ビル事業所 (山形市)	スポーツ施設業	スポーツ施設 ボウリング場	149,964	8,693	-	10,058	168,716	35 (77)
商事事業所 (山形市)	各種商品小売業	店舗設備	823	349	-	365	1,539	6 (1)
山交ビル事業所他 (山形市)	その他の事業 (ファースト フーズ他)	店舗設備	8,520	-	-	6,551	15,071	1 (7)
本社 (山形市)	全社統括業務	土地・建物	66,666	505	247,619 (2,774)	91,489	406,281	21 (0)
合計			6,778,442	131,619	5,436,247 (343,278)	141,890	12,488,200	88 (109)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山交ハイヤー(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動車 運送事業	土地 建物 車両	95,609	3,678	383,622 (5,171)	57,238	641	540,789	265 (11)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動車 運送事業	車両他	192,389	268,962	1,014,987 (12,804)	119,420	22,092	1,617,852	384 (76)
蔵王観光開発(株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	建物他	73,538	47,179	-	-	740	121,457	3 (9)
ヤマコーリゾート(株)	刈田リフト他 (上市市)	索道事業	リフト 施設	3,610	1,519	-	-	11	5,141	5 (3)
蔵王菖蒲沼リフト(株)	菖蒲沼リフト (山形市)	索道事業	リフト 施設	32,735	7,150	-	-	4,294	44,180	0 (7)
月山観光開発(株)	月山リフト (山形県西川町)	索道事業	リフト 施設	116,211	18,321	-	2,127	803	137,463	9 (5)
蔵王観光開発(株)	国際蔵王高原 ホテル他 (山形市)	旅館業	建物他	678,596	2,667	-	-	52,094	733,358	14 (12)
ヤマコーリゾート(株)	ホテル白雲荘他 (福島県耶麻郡他)	旅館業	建物他	376,752	874	-	-	4,176	381,803	26 (9)
月山観光開発(株)	姥沢小屋 (山形県西川町)	旅館業	建物他	17,313	82	-	-	407	17,803	1 (1)
山交観光(株)	本社営業所 (山形市他)	旅行業	什器 備品他	5,742	5,234	-	-	6,935	17,912	81 (4)
蔵王ゴルフ(株)	蔵王ゴルフ場 (山形市)	スポーツ 施設業	土地 建物	229,514	8,280	913,771 (453,582)	-	10,611	1,162,178	20 (26)
ヤマコーリゾート(株)	たいらぐら (山形県上市市)	スポーツ 施設業	-	-	-	-	-	-	-	2 (0)
ヤマコーリゾート(株)	たいらぐら (山形県上市市)	各種商品 小売業	-	-	-	-	-	-	-	0 (2)
山交バス(株)	中央整備工場 (山形市)	自動車 整備事業	整備用 機器	4,429	9,664	-	1,432	1,789	17,315	29 (13)
山交保険サービス(株)	山交保険サービス (山形市)	その他の事業 (保険業)	運搬具	-	403	-	-	-	403	1 (0)
ヤマコーリゾート(株)	ライザレストラン (山形県上市市)	その他の事業 (レストラン業)	運搬具	-	9	-	-	2,921	2,930	5 (3)
山交バス(株)	本社 (山形市)	広告業	運搬具	-	15	-	-	-	15	2 (0)
(株)リナワールド	リナワールド (山形県上市市)	その他の事業 (遊園地業)	建物他	16,513	20,943	-	570	13,487	51,515	12 (40)
ヤマコーリゾート(株)	ヤマコーリゾート (山形市)	不動産業	土地 建物	92,323	-	1,261,000 (17,621)	-	6	1,353,330	1 (0)
合計				1,935,281	394,988	3,573,381 (489,179)	180,788	121,012	6,205,451	860 (221)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客 自動車運送事業	車両運搬具 その他	256,379	560,990
蔵王ゴルフ(株)	蔵王ゴルフ場 (山形市)	スポーツ施設業	機械装置 その他	14,366	1,939
山交ハイヤー(株)	本社営業所他 (山形市他)	一般旅客 自動車運送事業	車両運搬具 その他	28,777	63,145

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	-
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認が必要です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和45年12月1日	700,000	2,100,000	350,000	1,050,000	-	8,642

(注) 株主割当：割当比率1：0.5、発行株数700,000株、発行価格500円、資本組入額500円であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	16	2	2	35	-	-	2,176	2,231	-
所有株式数 (単元)	3,006	5,636	3,002	747,345	-	-	1,341,011	2,100,000	-
所有株式数 の割合(%)	0.14	0.27	0.14	35.59	0.00	0.00	63.86	100.00	-

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木恒吉	山形市	86	4.11
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
武田吉則	山形市	22	1.07
柏倉愛子	山形市	21	1.01
服部恒男	山形市	21	1.00
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	15	0.75
株式会社長谷川合名社	東置賜郡高畠町大字竹森602	15	0.71
鈴木ヤス	山形市	15	0.71
鈴木恒治	山形市	15	0.71
鈴木公子	山形市	15	0.71
計	-	956	45.53

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
单元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤を確保し、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当期の剰余金の配当については、景気の低迷により厳しい経営環境となっておりますが、1株当たり30円の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、投資に充当するなどして、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	63,000	30

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	任期	所 有 株 式 数 (千 株)
取締役会長 代表取締役		武 田 吉 則 昭和12年 1 月22日生	昭和34年 3 月 当社入社 平成 3 年 6 月 当社総務部長 平成 3 年 6 月 当社取締役就任 平成 5 年 6 月 当社常務取締役就任 平成 7 年 6 月 当社代表取締役専務就任 平成 9 年10月 当社代表取締役社長就任 平成21年 6 月 当社代表取締役会長就任（現任）	21年6月 から2年	22
取締役社長 代表取締役	企画部長	結 城 誠 昭和28年 9 月30日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 当社総合企画部副部長 平成15年 1 月 当社総合企画部長兼関連指導部長 平成15年 6 月 当社企画部長（現任） 平成15年 6 月 当社取締役就任 平成19年 6 月 当社常務取締役就任 平成21年 6 月 当社代表取締役社長就任（現任）	21年6月 から2年	5
常務取締役	経理部長	草 刈 健 昭和27年1月25日生	昭和49年 4 月 株式会社 平成14年 4 月 同行市北支店長 平成16年 4 月 同行監査部副部長 平成19年 4 月 同行事務集中部長 平成20年 6 月 当社取締役就任 経理部長（現任） 平成21年 6 月 当社常務取締役就任（現任）	21年6月 から2年	3
常務取締役	不動産事業部長	平 井 康 博 昭和25年5月14日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成11年10月 当社不動産事業部不動産課次長 平成12年 5 月 当社不動産事業部 ゆとりプラザヤマコー支配人 平成14年 4 月 不動産事業部副部長 平成19年 6 月 当社取締役就任 不動産事業部長（現任） 平成21年 6 月 当社常務取締役就任 商事事業部長委嘱（現任）	21年6月 から2年	3
取 締 役	索道事業部長	小 関 和 夫 昭和27年8月5日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成 9 年10月 当社東京観光営業所長 平成10年 8 月 当社経営企画室付課長 平成14年 6 月 当社索道事業部索道営業所長 平成17年 4 月 当社索道事業部長（現任） 平成19年 6 月 当社取締役就任（現任）	21年6月 から2年	2
取 締 役	総務部長	元 木 清 行 昭和30年1月15日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成11年 4 月 当社経理部経理課次長 平成13年 4 月 当社経理部経理課長 平成13年10月 当社経理部副部長兼経理課長 平成15年 7 月 当社総務部副部長兼総務課長 平成19年 6 月 当社取締役就任 総務部長委嘱（現任）	21年6月 から2年	2
取 締 役	山交ビル事業部長	皆 川 清 彦 昭和33年11月13日生	昭和56年 4 月 山交興業(株)入社 平成 9 年 5 月 山交興業(株)営業部 スポーツクラブ事業支配人 平成 9 年10月 当社山交ビル事業部営業部 スポーツクラブ事業支配人 平成10年 7 月 当社山交ビル事業部営業部副部長 平成15年 4 月 当社山交ビル事業部営業部長 平成21年 6 月 当社取締役就任 山交ビル事業部長委嘱（現任）	21年6月 から2年	0
取 締 役		相 馬 健 一 昭和6年 8 月13日生	昭和60年 8 月 株式会社 昭和62年 6 月 当社取締役就任（現任） 平成 5 年 6 月 株式会社 平成17年 6 月 同社代表取締役会長 平成21年 6 月 同社相談役就任（現任）	21年6月 から2年	0
取 締 役		長谷川 平 内 昭和14年12月 7 日生	昭和39年 4 月 長谷川合名会社総務部長 昭和44年 9 月 同 代表社員 平成 3 年 6 月 当社監査役就任 平成13年10月 株式会社 平成17年 6 月 同社取締役就任（現任）	21年6月 から2年	7
取 締 役		設 楽 厚 三 郎 昭和15年 1 月 3 日生	昭和47年 5 月 株式会社 昭和59年 6 月 山交興業(株)取締役 平成 3 年 5 月 月山酒造(株)専務取締役 平成 5 年 6 月 当社監査役就任 平成12年12月 月山酒造(株)取締役社長（現任） 平成17年 6 月 当社取締役就任（現任）	21年6月 から2年	12
取 締 役		園 部 稔 昭和17年 2 月18日生	平成 2 年 6 月 山形放送(株)取締役総務局長 平成13年 6 月 同社常務取締役編成技術局長 平成14年 6 月 同社専務取締役編成技術局長 平成15年 4 月 同社専務取締役 平成18年 6 月 同社代表取締役社長（現任） 平成19年 6 月 当社取締役就任（現任）	21年6月 から2年	0

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		高橋勝蔵 昭和19年9月22日生	昭和38年7月 当社入社 平成8年4月 当社経理部経理課長 平成14年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	20年6月 から4年	3
監査役		長谷川吉茂 昭和24年9月30日生	昭和60年6月 ㈱山形銀行常務取締役 平成5年4月 同行専務取締役 平成9年6月 同行代表取締役専務 平成17年6月 同行代表取締役頭取 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	20年6月 から4年	10
監査役		堀田稔 昭和15年2月20日生	平成9年3月 ㈱山形新聞社専務取締役社長室長 平成12年6月 ㈱山形テレビ代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年5月 山新販売㈱顧問(現任)	20年6月 から4年	1
監査役		原田啓太郎 昭和28年2月2日生	昭和62年6月 東北精機工業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成10年1月 ㈱ハラチュウ 代表取締役社長(現任) 同 ハッピー金型工業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成11年12月 ハッピー工業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	20年6月 から4年	0

(注) 監査役 長谷川 吉茂、堀田 稔および原田 啓太郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の健全性を確保し、企業価値向上のためにも、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会、常勤役員会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、経営管理体制の強化と更なる充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む11名で構成されており、原則四半期に1回以上開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会を補完するために、常勤役員会を原則毎月1回以上開催し、取締役会付議案件を含む法令で定められた事項や経営上重要な事項、ならびに業績の現状報告、具体的対策を議論し決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会により、取締役会への出席を含め、取締役の業務執行状況について監視を行っております。また、経営に関する適正な監査を行っております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ユトリアグループの内部統制基本方針である「ユトリアグループ行動基準」と「ユトリアグループコンプライアンス・マニュアル」の遵守を教育・訓練などを日常行うことにより、取締役・使用人に徹底しております。

総務担当取締役を責任者とし、社内に横断的に内部統制体制を構築し、総務担当取締役は内部統制の状況を代表取締役社長に報告するとともに他の取締役・監査役・監査法人と情報を交換しております。

内部統制のため、社内に内部通報制度を設けております。問題が発見された場合、内部通報制度規程に従い、総務担当取締役は関連部門と協力して事実を調査し、再発の防止を図るとともに責任の所在を明らかにし、必要な場合は関係者の処分を行っております。

グループ会社の内部統制を担当する部署を当社企画部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査役室がグループ会社を含め適宜実施しております。その結果を総務担当取締役、グループ会社担当取締役および取締役会ならびに監査役会に報告、改善点があれば直ちに改善策の策定を指導、助言しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。取締役会へ出席し意見を述べるほか、当社およびグループ会社の業務の執行や重要書類の調査等、適正な監査を行っております。

ニ. 社外監査役との関係

当社と、当社の社外監査役3名との間には、人的関係、資本的关系又は、重要な取引関係その他利害関係はありません。

ホ. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	高橋 一夫	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	高橋 和典		

継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 6名

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、経営危機管理規程の整備を進めております。個々のリスクについては、それぞれの担当部署で管理責任者を決定のうえ、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。グループ全体のリスク状況の監視、対応は総務担当取締役のもとで総務部が対応しております。不測の事態が発生した場合には、同規程によりすみやかに対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めるようつとめております。

監査役室がグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を総務担当取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 51百万円

監査役に支払った報酬 9百万円

計 60百万円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	-	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,801	1,271,856
受取手形及び売掛金	459,353	420,193
有価証券	169,856	149,904
たな卸資産	139,423	6 207,294
繰延税金資産	1,600	1,228
その他	46,723	43,867
貸倒引当金	1,524	1,157
流動資産合計	2,429,234	2,093,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 8,733,357	1, 3 8,415,555
機械装置及び運搬具(純額)	3 407,013	3 514,174
土地	1, 5 8,325,903	1, 5 8,296,221
リース資産(純額)	-	3 180,788
その他(純額)	3 279,300	3 258,898
有形固定資産合計	17,745,574	17,665,637
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,257,334	2 2,196,598
長期前払費用	32,613	26,284
繰延税金資産	25,768	62,490
その他	206,338	123,125
投資その他の資産合計	2,522,054	2,408,498
固定資産合計	20,469,636	20,299,796
資産合計	22,898,870	22,392,984

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,958	826,324
未払費用	84,840	77,399
短期借入金	1 6,769,552	1 6,592,967
1年内償還予定の社債	-	50,000
リース債務	-	37,972
未払法人税等	54,925	57,038
未払消費税等	71,931	58,165
賞与引当金	157,088	123,119
その他	361,710	333,041
流動負債合計	8,385,006	8,156,028
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	1 3,676,947	1 3,576,478
再評価に係る繰延税金負債	5 379,732	5 379,732
リース債務		153,874
退職給付引当金	1,391,377	1,186,391
役員退職慰労引当金	91,047	91,993
長期預り保証金	1,575,026	1,493,369
その他	1,187,613	1,129,956
固定負債合計	8,451,744	8,111,795
負債合計	16,836,751	16,267,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	8,642
利益剰余金	4,135,013	4,258,010
株主資本合計	5,193,656	5,316,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,072	10,444
土地再評価差額金	5 559,268	5 559,268
繰延ヘッジ損益	6,150	6,288
評価・換算差額等合計	624,189	563,424
少数株主持分	244,273	245,082
純資産合計	6,062,119	6,125,160
負債純資産合計	22,898,870	22,392,984

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,674,630	9,339,404
売上原価	782,111	854,127
売上総利益	8,892,518	8,485,277
販売費及び一般管理費	¹ 8,659,825	¹ 8,462,939
営業利益	232,693	22,337
営業外収益		
受取利息	3,256	2,301
持分法による投資利益	38,496	19,212
工事負担金	-	30,240
違約金収入	-	22,494
有価証券利息	5,800	5,112
受取配当金	10,247	9,897
受取手数料	4,998	5,039
負ののれん償却額	3,195	274
その他	9,948	9,495
営業外収益合計	75,943	104,068
営業外費用		
支払利息	182,724	185,957
その他	25,271	5,567
営業外費用合計	207,995	191,524
経常利益又は経常損失()	100,641	65,118
特別利益		
固定資産売却益	² 25,796	² 37,053
補助金収入	262,380	295,917
移転補償金	275,240	-
預り保証金戻入益	-	10,476
その他	26,967	13,578
特別利益合計	590,384	357,025
特別損失		
固定資産除却損	³ 39,899	³ 1,498
固定資産売却損	⁴ 385	⁴ 273
過年度役員退職慰労引当金繰入額	90,043	-
解体撤去費用	37,841	950
減損損失	⁵ 84,530	⁵ 29,192
投資有価証券評価損	-	5,559
その他	11,764	3,109
特別損失合計	264,464	40,583
税金等調整前当期純利益	426,560	251,323
法人税、住民税及び事業税	57,594	58,364
法人税等調整額	789	4,746
法人税等合計	58,384	63,110
少数株主利益	2,149	2,216
当期純利益	366,026	185,996

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
前期末残高	8,642	8,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
前期末残高	3,831,987	4,135,013
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	366,026	185,996
当期変動額合計	303,026	122,996
当期末残高	4,135,013	4,258,010
株主資本合計		
前期末残高	4,890,629	5,193,656
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	366,026	185,996
当期変動額合計	303,026	122,996
当期末残高	5,193,656	5,316,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,693	71,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	60,627
当期変動額合計	621	60,627
当期末残高	71,072	10,444
土地再評価差額金		
前期末残高	559,268	559,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	559,268	559,268
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	6,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,150	137
当期変動額合計	6,150	137
当期末残高	6,150	6,288

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	630,962	624,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,772	60,764
当期変動額合計	6,772	60,764
当期末残高	624,189	563,424
少数株主持分		
前期末残高	273,544	244,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,271	809
当期変動額合計	29,271	809
当期末残高	244,273	245,082
純資産合計		
前期末残高	5,795,136	6,062,119
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	366,026	185,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,043	59,955
当期変動額合計	266,983	63,041
当期末残高	6,062,119	6,125,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,560	251,323
減価償却費	819,999	926,487
減損損失	84,530	29,192
負ののれん償却額	3,195	274
持分法による投資損益（は益）	30,016	10,732
退職給付引当金の増減額（は減少）	260,073	204,986
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	91,047	945
賞与引当金の増減額（は減少）	40,207	33,968
貸倒引当金の増減額（は減少）	619	367
受取利息及び受取配当金	13,470	12,199
支払利息	182,724	185,957
社債発行費償却	558	-
投資有価証券評価損益（は益）	2,655	5,559
有形固定資産売却益	25,796	-
有形固定資産売却損	385	-
有形固定資産除売却損益（は益）	-	35,281
有形固定資産除却損	39,899	-
売上債権の増減額（は増加）	34,340	39,159
たな卸資産の増減額（は増加）	8,527	67,552
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,275	2,128
仕入債務の増減額（は減少）	5,760	150,364
その他の流動負債の増減額（は減少）	59,983	12,458
未払消費税等の増減額（は減少）	37,238	13,766
その他の固定負債の増減額（は減少）	1,519	-
その他	58,874	1,994
小計	1,375,774	921,725
利息及び配当金の受取額	13,470	12,199
利息の支払額	197,811	186,201
法人税等の支払額	74,572	55,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,860	692,103

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	8,600
定期預金の払戻による収入	78,328	50,000
有価証券の取得による支出	39,856	39,904
有価証券の償還による収入	39,888	69,856
投資有価証券の取得による支出	52,000	30,000
投資有価証券の償還による収入	70,000	-
固定資産の取得による支出	1,870,725	675,987
固定資産の除却による支出	37,841	950
固定資産の売却による収入	33,133	48,851
敷金及び保証金の差入による支出	1,175	10
敷金及び保証金の回収による収入	354,884	84,872
預り保証金の受入による収入	53,927	45,371
預り保証金の返還による支出	63,654	127,028
その他	158,427	3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,594,416	587,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	592,007	85,358
長期借入れによる収入	2,235,000	1,385,000
長期借入金の返済による支出	1,448,890	1,576,695
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	8,443
少数株主への配当金の支払額	27,025	1,032
長期未払金の返済による支出	55,794	55,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,282	405,323
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	429,273	300,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,810,065	1,380,791
現金及び現金同等物の期末残高	1,380,791	1,080,246

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、(株)蔵王中央簡易水道公社、山形自動車観光協同組合であります。 なお、上記非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響は及ぼさないで連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、(株)蔵王中央簡易水道公社、山形自動車観光協同組合であります。 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 (株)蔵王中央簡易水道公社及び関連会社、蔵王中央ロープウェイ(株)ほか3社については持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)並びにやまがたスポーツパーク(株)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蔵王ゴルフ(株)、月山観光開発(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってこれらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ ・・・時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 ・・・先入先出法 貯蔵品 ・・・先入先出法 販売用不動産 ・・・個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、主として定率法(ただし建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、連結子会社のうち蔵王観光開発㈱の国際蔵王高原ホテル、ヤマコーリゾート㈱のライザ部門及び月山観光開発㈱は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。ただし、定率法を採用している連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,850千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,121千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金について は、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連 結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員 退職慰労引当金として計上する方法に変更してお ります。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特 別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引 当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計 士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19 年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益 計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために 行ったものであります。 この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経 常利益は、18,024千円、税金等調整前当期純利益は、 91,047千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に 記載しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同 一であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するも のについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価 評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負のの れんの償却に関す る事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行ってお ります。	同 左
7 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の貸借対照表の「現金預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、100,000千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は37,053千円)及び「有形固定資産売却損」(当連結会計年度は273千円)ならびに「有形固定資産除却損」(当連結会計年度は1,498千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除却損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,343,358千円</p> <p><u>土地 2,436,690千円</u></p> <p>計 4,780,049千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 751,500千円</p> <p><u>長期借入金 2,849,024千円</u></p> <p>計 3,600,524千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)及び出資金 1,427,327千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、17,579,216千円であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p><u>(株)ユトリア不二家 51,250千円</u></p> <p>計 51,250千円</p> <p>5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による評価により算出</p> <p>・再評価を行った年月日・・・平成12年3月24日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・ 347,800千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,197,593千円</p> <p><u>土地 2,436,690千円</u></p> <p>計 4,634,284千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 710,520千円</p> <p><u>長期借入金 2,706,346千円</u></p> <p>計 3,416,866千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)及び出資金 1,454,175千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、18,213,458千円であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p><u>(株)ユトリア不二家 30,434千円</u></p> <p>計 30,434千円</p> <p>5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による評価により算出</p> <p>・再評価を行った年月日・・・平成12年3月24日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・ 347,800千円</p> <p>6 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品 24,590千円</p> <p>貯蔵品 69,719千円</p> <p><u>販売用不動産 112,984千円</u></p> <p>計 207,294千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">4,398,726千円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(157,088)千円</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(111,855)千円</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(18,024)千円</td> </tr> <tr> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">612,679千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">271,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">819,999千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">316,792千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,879千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,669千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,796千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,528千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,899千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385千円</td> </tr> </table>	人件費	4,398,726千円	(うち賞与引当金繰入額)	(157,088)千円	(うち退職給付費用)	(111,855)千円	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(18,024)千円	燃料油脂費	612,679千円	水道光熱費	271,374千円	減価償却費	819,999千円	租税公課	316,792千円	土地	21,879千円	建物及び構築物	31千円	機械装置及び運搬具	3,669千円	その他有形固定資産	215千円	計	25,796千円	建物及び構築物	38,528千円	機械装置及び運搬具	902千円	その他有形固定資産	468千円	計	39,899千円	建物及び構築物	96千円	機械装置及び運搬具	288千円	計	385千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">4,263,637千円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(123,119)千円</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(127,898)千円</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(18,605)千円</td> </tr> <tr> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">606,746千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">289,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">926,487千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">287,859千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,053千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,053千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273千円</td> </tr> </table>	人件費	4,263,637千円	(うち賞与引当金繰入額)	(123,119)千円	(うち退職給付費用)	(127,898)千円	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(18,605)千円	燃料油脂費	606,746千円	水道光熱費	289,157千円	減価償却費	926,487千円	租税公課	287,859千円	土地	34,053千円	機械装置及び運搬具	1,020千円	その他有形固定資産	1,979千円	計	37,053千円	建物及び構築物	769千円	機械装置及び運搬具	419千円	その他有形固定資産	309千円	計	1,498千円	機械装置及び運搬具	273千円	計	273千円
人件費	4,398,726千円																																																																												
(うち賞与引当金繰入額)	(157,088)千円																																																																												
(うち退職給付費用)	(111,855)千円																																																																												
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(18,024)千円																																																																												
燃料油脂費	612,679千円																																																																												
水道光熱費	271,374千円																																																																												
減価償却費	819,999千円																																																																												
租税公課	316,792千円																																																																												
土地	21,879千円																																																																												
建物及び構築物	31千円																																																																												
機械装置及び運搬具	3,669千円																																																																												
その他有形固定資産	215千円																																																																												
計	25,796千円																																																																												
建物及び構築物	38,528千円																																																																												
機械装置及び運搬具	902千円																																																																												
その他有形固定資産	468千円																																																																												
計	39,899千円																																																																												
建物及び構築物	96千円																																																																												
機械装置及び運搬具	288千円																																																																												
計	385千円																																																																												
人件費	4,263,637千円																																																																												
(うち賞与引当金繰入額)	(123,119)千円																																																																												
(うち退職給付費用)	(127,898)千円																																																																												
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(18,605)千円																																																																												
燃料油脂費	606,746千円																																																																												
水道光熱費	289,157千円																																																																												
減価償却費	926,487千円																																																																												
租税公課	287,859千円																																																																												
土地	34,053千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,020千円																																																																												
その他有形固定資産	1,979千円																																																																												
計	37,053千円																																																																												
建物及び構築物	769千円																																																																												
機械装置及び運搬具	419千円																																																																												
その他有形固定資産	309千円																																																																												
計	1,498千円																																																																												
機械装置及び運搬具	273千円																																																																												
計	273千円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米沢市</td> <td>事業用賃貸不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>高島町</td> <td>事業用賃貸不動産</td> <td>建物 及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>大江町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して地価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（84,530千円）を計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td style="text-align: right;">79,170千円</td> </tr> <tr> <td>（土地）</td> <td style="text-align: right;">(20,346千円)</td> </tr> <tr> <td>（建物及び構築物）</td> <td style="text-align: right;">(58,664千円)</td> </tr> <tr> <td>（その他）</td> <td style="text-align: right;">(158千円)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> <tr> <td>（土地）</td> <td style="text-align: right;">(5,360千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。</p>	場所	用途	種類	米沢市	事業用賃貸不動産	土地	高島町	事業用賃貸不動産	建物 及び構築物 その他	大江町	遊休資産	土地	事業用資産	79,170千円	（土地）	(20,346千円)	（建物及び構築物）	(58,664千円)	（その他）	(158千円)	遊休資産	5,360千円	（土地）	(5,360千円)	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東根市</td> <td>事業用賃貸不動産</td> <td>土地 建物 及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して地価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（29,192千円）を計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td style="text-align: right;">29,192千円</td> </tr> <tr> <td>（土地）</td> <td style="text-align: right;">(26,781千円)</td> </tr> <tr> <td>（建物及び構築物）</td> <td style="text-align: right;">(2,411千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。</p>	場所	用途	種類	東根市	事業用賃貸不動産	土地 建物 及び構築物	事業用資産	29,192千円	（土地）	(26,781千円)	（建物及び構築物）	(2,411千円)
場所	用途	種類																																			
米沢市	事業用賃貸不動産	土地																																			
高島町	事業用賃貸不動産	建物 及び構築物 その他																																			
大江町	遊休資産	土地																																			
事業用資産	79,170千円																																				
（土地）	(20,346千円)																																				
（建物及び構築物）	(58,664千円)																																				
（その他）	(158千円)																																				
遊休資産	5,360千円																																				
（土地）	(5,360千円)																																				
場所	用途	種類																																			
東根市	事業用賃貸不動産	土地 建物 及び構築物																																			
事業用資産	29,192千円																																				
（土地）	(26,781千円)																																				
（建物及び構築物）	(2,411千円)																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	63,000千円
(ロ) 1株当たり配当額	30円
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	63,000千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	30円
(ニ) 基準日	平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	63,000千円
(ロ) 1株当たり配当額	30円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	63,000千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	30円
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,613,801千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び譲渡性預金 233,010千円 現金及び現金同等物 1,380,791千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,271,856千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び譲渡性預金 191,610千円 現金及び現金同等物 1,080,246千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,550,472</td> <td>678,403</td> <td>872,068</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>223,772</td> <td>90,740</td> <td>133,031</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>1,992</td> <td>1,644</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,776,237</td> <td>770,788</td> <td>1,005,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 321,202千円 1年超 655,386千円 合計 976,588千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 361,367千円 減価償却費相当額 336,019千円 支払利息相当額 29,713千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	1,550,472	678,403	872,068	有形固定資産 その他	223,772	90,740	133,031	無形固定資産 その他	1,992	1,644	348	合計	1,776,237	770,788	1,005,448	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,480,267</td> <td>841,346</td> <td>638,920</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>216,572</td> <td>115,440</td> <td>101,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>1,992</td> <td>1,943</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,698,832</td> <td>958,729</td> <td>740,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 271,594千円 1年超 422,265千円 合計 693,860千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 329,112千円 減価償却費相当額 304,690千円 支払利息相当額 24,267千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	1,480,267	841,346	638,920	有形固定資産 その他	216,572	115,440	101,131	無形固定資産 その他	1,992	1,943	49	合計	1,698,832	958,729	740,102
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	1,550,472	678,403	872,068																																						
有形固定資産 その他	223,772	90,740	133,031																																						
無形固定資産 その他	1,992	1,644	348																																						
合計	1,776,237	770,788	1,005,448																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	1,480,267	841,346	638,920																																						
有形固定資産 その他	216,572	115,440	101,131																																						
無形固定資産 その他	1,992	1,943	49																																						
合計	1,698,832	958,729	740,102																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債 等	88,852	92,041	3,188
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	88,852	92,041	3,188
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債 等	-	-	-
	(2)社債	40,000	39,905	95
	(3)その他	5,000	4,955	45
	小 計	45,000	44,860	140
合 計		133,852	136,901	3,048

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	(1)株式	287,546	409,185	121,639
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	287,546	409,185	121,639
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	(1)株式	9,874	7,483	2,390
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	9,874	7,483	2,390
合 計		297,420	416,669	119,248

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得価額まで回復する見込がないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当該連結会計期間における減損処理額は、2,655千円(うち株式2,655千円)であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1)満期保有目的の債券	
割引債券	39,856千円
地方債	32,025千円
非上場外国債券	100,000千円
譲渡性預金	100,000千円
(2)その他有価証券	
非上場株式	203,660千円

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	102,000	20,000	-
社債	30,000	10,000	-	-
その他	40,000	5,000	50,000	50,000
その他	100,000	-	-	-
合 計	170,000	117,000	70,000	50,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債 等	88,852	91,878	3,025
	(2)社債	30,000	30,171	171
	(3)その他	-	-	-
	小 計	118,852	122,049	3,196
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債 等	-	-	-
	(2)社債	10,000	9,988	12
	(3)その他	5,000	4,979	21
	小 計	15,000	14,967	33
合 計		133,852	137,016	3,163

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	(1)株式	287,546	306,452	18,906
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	287,546	306,452	18,906
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,464	5,082	1,381
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	6,464	5,082	1,381
合 計		294,010	311,535	17,524

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得価額まで回復する見込がないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当該連結会計期間における減損処理額は、3,410千円(うち株式3,410千円)であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1)満期保有目的の債券	
割引債券	39,904千円
地方債	32,025千円
非上場外国債券	100,000千円
譲渡性預金	100,000千円
(2)その他有価証券	
非上場株式	201,511千円

(注) 時価評価されていない有価証券のうち、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得価額の50%以上落したものについては、差額を当連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当該連結会計期間における減損処理額は、2,149千円(うち株式2,149千円)であります。

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	102,000	20,000	-
社債	10,000	30,000	-	-
その他	40,000	5,000	-	100,000
その他	100,000	-	-	-
合 計	150,000	137,000	20,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社および連結子会社では、天候による収支変動リスクを軽減するために天候デリバティブを、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために、金利スワップを利用しております。</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は、一定量以上の降雨による通常の営業過程における売上高の減少リスクの軽減及び将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>天候デリバティブ契約は、降雨日数により、収支に与える影響を軽減できる効果を有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社および連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は、内部決裁ルールに基づき承認を取り、経理部が管理を行っております。</p> <p>また、取引内容によって取締役会に報告することになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社および連結子会社では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために、金利スワップを利用しております。</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社および連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、スワップ取引（金利スワップ）を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同 左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
イ．退職給付債務	1,761,485	1,713,378
ロ．年金資産	338,969	441,009
ハ．未認識数理計算上の差異	31,139	85,976
ニ．退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,391,377	1,186,391

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
イ．勤務費用	106,552	116,021
ロ．利息費用	33,009	28,520
ハ．期待運用収益	7,909	3,041
ニ．数理計算上差異の費用処理額	19,797	13,602
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	111,855	127,898

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.00%	同左
ハ．期待運用収益率	4.00%	2.00%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(9年)による定額法に より、翌年から償却することとしておりま す。	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	5,698	5,569
賞与引当金超過額	74,450	58,449
減価償却超過額	5,855	3,989
減損損失	395,786	357,245
退職給付引当金超過額	564,857	482,499
役員退職慰労引当金超過額	37,228	37,813
株式評価損	143,653	149,001
未実現固定資産売却益	56,945	54,046
税務上の繰越欠損金	1,759,103	1,664,972
その他	16,239	21,387
繰延税金資産小計	3,059,814	2,834,970
評価性引当額	2,984,269	2,764,171
繰延税金資産合計	75,545	70,798
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,176	7,079
土地再評価差額金	379,732	379,732
繰延税金負債合計	427,908	386,812
繰延税金資産(負債)の純額	352,362	316,012

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,600	1,228
固定資産 - 繰延税金資産	25,768	62,490
固定負債 - 繰延税金負債	379,732	379,732

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割	1.8 %	3.0%
税務上の繰越欠損金	-	56.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	13.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0 %	1.6%
その他	3.2 %	1.0%
評価性引当額	26.6 %	87.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6 %	25.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	索道事業 (千円)	旅館業 (千円)	不動産業 (千円)	旅行業 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,886,731	684,022	667,862	1,257,127	442,332
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,751			371,467	44,702
計	4,899,483	684,022	667,862	1,628,595	487,034
営業費用	5,238,717	591,282	771,587	1,162,114	498,869
営業損益	339,234	92,740	103,725	466,480	11,834
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	2,708,766	959,249	1,323,431	13,214,868	639,227
減価償却費	140,252	72,475	60,421	464,052	6,494
減損損失				84,530	
資本的支出	290,534	81,911	17,682	1,499,503	5,873

	スポーツ 施設業 (千円)	各種商品 小売業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	812,706	130,733	793,114	9,674,630		9,674,630
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		65,932	41,694	536,547	(536,547)	
計	812,706	196,665	834,809	10,211,178	(536,547)	9,674,630
営業費用	732,136	213,642	806,917	10,015,268	(573,331)	9,441,936
営業損益	80,569	16,977	27,891	195,910	36,783	232,693
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	1,411,622	22,079	310,525	20,589,772	2,309,098	22,898,870
減価償却費	50,215	2,192	15,868	811,973	6,258	818,231
減損損失				84,530		84,530
資本的支出	18,339	2,269	5,064	1,921,177	1,911	1,923,088

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は主として日本標準産業分類によっております。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合バス、貸切バス、ハイヤー 旅行業・・・旅行斡旋
 索道事業・・・普通索道、特殊索道 スポーツ施設業・・・ゴルフ場、ボウリング場、
 フィットネスクラブ
 旅館業・・・ホテル、旅館 各種商品小売業・・・酒類及び食品
 不動産業・・・不動産の賃貸及び販売 その他の事業・・・遊園地業、その他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,646,218千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、一般旅客自動車運送事業が12,485千円、索道事業が26,278千円、旅館業が5,087千円、不動産業が30,000千円、旅行業が793千円、スポーツ施設業が3,732千円、各種商品小売事業が597千円、その他の事業が1,997千円増加しており、営業利益が同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づき期末要支給額により計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、一般旅客自動車運送事業が5,722千円、索道事業が2,910千円、旅館業が2,079千円、不動産業が1,679千円、旅行業が1,305千円、スポーツ施設業が1,392千円、各種商品小売事業が583千円、その他の事業が2,349千円増加しており、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	索道事業 (千円)	旅館業 (千円)	不動産業 (千円)	旅行業 (千円)	スポーツ 施設業 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,654,195	638,034	624,266	1,263,841	438,089	768,115
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,105			349,093	45,491	3,459
計	4,661,300	638,034	624,266	1,612,934	483,581	771,574
営業費用	5,056,320	626,768	726,023	1,209,685	502,663	725,330
営業損益	395,019	11,266	101,757	403,248	19,082	46,244
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	2,808,483	884,444	1,277,927	13,101,060	578,306	1,380,676
減価償却費	223,678	81,028	60,629	482,082	6,870	46,859
減損損失				29,192		
資本的支出	440,457	85,724	13,121	298,583	30,301	11,012

	各種商品 小売業 (千円)	自動車 整備事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	160,233	234,586	558,043	9,339,404		9,339,404
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,071	35,996	594	513,811	(513,811)	
計	232,304	270,582	558,637	9,853,216	(513,811)	9,339,404
営業費用	253,351	200,162	564,125	9,864,430	(547,363)	9,317,067
営業損益	21,046	70,419	5,487	11,214	33,551	22,337
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	20,036	70,642	237,329	20,358,907	2,034,077	22,392,984
減価償却費	1,604	3,222	17,502	923,478	3,009	926,487
減損損失				29,192		29,192
資本的支出	1,049	4,944	19,315	904,510	470	904,980

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は主として日本標準産業分類によっております。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合バス、貸切バス、ハイヤー
索道事業・・・普通索道、特殊索道
旅館業・・・ホテル、旅館
不動産業・・・不動産の賃貸及び販売
旅行業・・・旅行斡旋
スポーツ施設業・・・ゴルフ場、ボウリング場、フィットネスクラブ
各種商品小売業・・・酒類及び食料品
自動車整備事業・・・整備工場
その他の事業・・・遊園地業、その他

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,297,164千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（イ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる影響はありません。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる影響は軽微であります。
- 事業区分の変更
従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、自動車整備事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当該セグメントの重要性が高まったため、「自動車整備事業」として区分し、表示しております。
なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	索道事業 (千円)	旅館業 (千円)	不動産業 (千円)	旅行業 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,654,195	638,034	624,266	1,263,841	438,089
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,105			349,093	45,491
計	4,661,300	638,034	624,266	1,612,934	483,581
営業費用	5,056,320	626,768	726,023	1,209,685	502,663
営業損益	395,019	11,266	101,757	403,248	19,082
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	2,808,483	884,444	1,277,927	13,101,060	578,306
減価償却費	223,678	81,028	60,629	482,082	6,870
減損損失				29,192	
資本的支出	440,457	85,724	13,121	298,583	30,301

	スポーツ 施設業 (千円)	各種商品 小売業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	768,115	160,233	792,629	9,339,404		9,339,404
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,459	72,071	36,590	513,811	(513,811)	
計	771,574	232,304	829,220	9,853,216	(513,811)	9,339,404
営業費用	725,330	253,351	764,288	9,864,430	(547,363)	9,317,067
営業損益	46,244	21,046	64,931	11,214	33,551	22,337
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	1,380,676	20,036	307,972	20,358,907	2,034,077	22,392,984
減価償却費	46,859	1,604	20,724	923,478	3,009	926,487
減損損失				29,192		29,192
資本的支出	11,012	1,049	24,259	904,510	470	904,980

(注) 事業区分の方法

事業区分は主として日本標準産業分類によっております。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合バス、貸切バス、ハイヤー

索道事業・・・普通索道、特殊索道

旅館業・・・ホテル、旅館

不動産業・・・不動産の賃貸及び販売

旅行業・・・旅行斡旋

スポーツ施設業・・・ゴルフ場、ボウリング場、
フィットネスクラブ

各種商品小売業・・・酒類及び食料品

その他の事業・・・遊園地業、その他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,886円	1株当たり純資産額	2,800円
72銭		03銭	
1株当たり当期純利益金額	174円29銭	1株当たり当期純利益金額	88円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	366,026	185,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,026	185,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,100	2,100

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマコーリゾート(株)	第一回無担保社債	平成 18. 2.28	100,000	100,000	1.75	なし	平成 23. 2.28
ヤマコーリゾート(株)	第二回無担保社債	平成 18. 3.27	50,000	50,000 (50,000)	1.35	なし	平成 22. 3.26
合 計			150,000	150,000 (50,000)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	100,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,282,181	5,196,823	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,487,370	1,396,143	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	37,972	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,676,947	3,576,478	1.87	平成22年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	153,874	-	-
合 計	10,446,499	10,361,292	-	

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,095,821	860,426	593,630	313,651
リース債務	37,972	37,972	37,972	33,571

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,790	570,975
売掛金	26,630	23,740
有価証券	139,856	139,904
商品	8,552	6,465
販売用不動産	50,225	112,984
貯蔵品	8,537	7,424
未収入金	39,424	35,196
前払費用	3,670	3,448
その他	12,253	25,761
流動資産合計	1,057,939	925,901
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 6,424,418	1, 2 6,158,162
構築物(純額)	2 570,398	2 620,279
機械及び装置(純額)	2 65,709	2 100,221
車両運搬具(純額)	2 14,983	2 31,398
工具、器具及び備品(純額)	2 159,179	2 141,890
土地	1, 2 5,469,312	1, 2 5,436,247
有形固定資産合計	12,704,002	12,488,200
無形固定資産		
ソフトウェア	1,804	975
その他	2 32,830	2 32,596
無形固定資産合計	34,634	33,572
投資その他の資産		
投資有価証券	626,879	519,596
関係会社株式	1,590,385	1,582,805
出資金	9,635	9,635
差入保証金	99,853	21,110
長期前払費用	18,369	15,864
その他	8,883	9,889
投資その他の資産合計	2,354,007	2,158,902
固定資産合計	15,092,644	14,680,674
資産合計	16,150,583	15,606,575

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,879	16,320
短期借入金	1 5,466,066	1 5,288,166
未払金	167,657	170,439
未払費用	19,217	17,864
未払法人税等	6,363	5,765
未払消費税等	36,420	30,756
前受金	93,283	90,137
預り金	32,573	29,122
賞与引当金	20,483	15,807
その他	356	1,700
流動負債合計	5,860,300	5,666,080
固定負債		
長期未払金	373,062	317,268
長期借入金	1 2,146,400	1 2,209,733
退職給付引当金	1,121,519	909,553
役員退職慰労引当金	47,928	51,583
債務保証損失引当金	33,352	45,391
長期預り保証金	1,539,233	1,470,583
繰延税金負債	48,176	7,079
その他	6,150	6,288
固定負債合計	5,315,824	5,017,480
負債合計	11,176,125	10,683,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	432,806	421,003
配当引当積立金	55,000	55,000
別途積立金	2,358,371	2,358,371
繰越利益剰余金	742,216	763,341
利益剰余金合計	3,850,894	3,860,215
株主資本合計	4,909,537	4,918,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,072	10,444
繰延ヘッジ損益	6,150	6,288
評価・換算差額等合計	64,921	4,156
純資産合計	4,974,458	4,923,014
負債純資産合計	16,150,583	15,606,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
索道収入	359,215	269,697
不動産収入	1,574,891	1,587,487
スポーツ施設収入	527,419	479,085
物品販売収入	196,665	231,408
その他の収入	24,363	23,128
売上高合計	2,682,555	2,590,808
売上原価		
索道原価	-	409
不動産売上原価	215,649	297,040
スポーツ施設原価	56,014	43,250
物品販売原価	160,048	191,686
その他の原価	9,436	8,883
売上原価合計	441,149	541,271
売上総利益	2,241,406	2,049,536
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,966	60,407
人件費	454,802	473,029
賞与引当金繰入額	20,483	15,807
退職給付費用	6,824	14,727
法定福利費	49,613	49,744
福利厚生費	3,828	3,620
動力費	18,228	15,141
車両燃料費	9,777	7,500
施設修繕費	59,702	48,666
車両修繕費	13,723	9,516
施設管理費	54,412	51,513
水道光熱費	84,007	87,607
備用品費	19,047	16,991
旅費	4,153	4,767
通信運搬費	9,992	9,854
諸会費	29,577	29,048
広告宣伝費	38,521	38,276
損害保険料	21,385	21,574
減価償却費	531,529	553,858
借地料	72,099	45,601
借家料	42,303	38,246
諸使用料	11,039	10,014
リース料	36,654	26,806
雑費	8,394	6,691
支払手数料	35,170	32,287
取扱手数料	1,747	4,229
租税公課	234,650	210,572
その他	13,584	10,767
販売費及び一般管理費合計	1,947,221	1,896,869
営業利益	294,184	152,667

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,377	1,047
工事負担金	-	30,240
有価証券利息	497	535
受取配当金	¹ 47,308	¹ 19,552
受取手数料	2,944	2,778
受取保証料	3,520	3,563
雑収入	4,414	4,066
営業外収益合計	60,063	61,783
営業外費用		
支払利息	110,595	118,047
シンジケートローン手数料	14,000	-
雑支出	5,026	1,321
営業外費用合計	129,622	119,368
経常利益	224,625	95,082
特別利益		
固定資産売却益	² 22,127	² 36,047
移転補償金	265,811	-
その他	5,620	353
特別利益合計	293,558	36,401
特別損失		
固定資産除却損	³ 81,042	³ 838
過年度役員退職慰労引当金繰入額	57,363	-
減損損失	⁵ 84,530	⁵ 29,192
投資有価証券評価損	-	13,239
債務保証損失引当金繰入額	33,352	12,038
解体撤去費用	-	950
その他	⁴ 27,647	149
特別損失合計	283,937	56,408
税引前当期純利益	234,246	75,075
法人税、住民税及び事業税	2,719	2,754
法人税等合計	2,719	2,754
当期純利益	231,526	72,321

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,642	8,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	262,500	262,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	453,218	432,806
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20,411	11,803
当期変動額合計	20,411	11,803
当期末残高	432,806	421,003
配当引当積立金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,000	55,000
別途積立金		
前期末残高	2,358,371	2,358,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,358,371	2,358,371
繰越利益剰余金		
前期末残高	553,277	742,216
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20,411	11,803
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	231,526	72,321
当期変動額合計	188,938	21,124
当期末残高	742,216	763,341

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,741,010	4,909,537
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	231,526	72,321
当期変動額合計	168,526	9,321
当期末残高	4,909,537	4,918,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,693	71,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	60,627
当期変動額合計	621	60,627
当期末残高	71,072	10,444
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	6,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,150	137
当期変動額合計	6,150	137
当期末残高	6,150	6,288
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,693	64,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,772	60,764
当期変動額合計	6,772	60,764
当期末残高	64,921	4,156
純資産合計		
前期末残高	4,812,704	4,974,458
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	231,526	72,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,772	60,764
当期変動額合計	161,754	51,443
当期末残高	4,974,458	4,923,014

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 ・・・先入先出法 販売不動産 ・・・個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる影響はありません。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,920千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ37,709千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の翌期に一括償却することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益は、7,585千円、税引前当期純利益は、47,928千円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>-</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の貸借対照表の「現金預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、100,000千円であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,961,835千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,090,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,052,131千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,505,509千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td> 子会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">443,507千円</td> </tr> <tr> <td> 子会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,516千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">147,762千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,264千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">202,564千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,517千円 (うち当期分 -)</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、12,057,903千円でありま す。</p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っ ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">蔵王観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">937,157千円</td> </tr> <tr> <td>山交バス(株)</td> <td style="text-align: right;">900,008千円</td> </tr> <tr> <td>ヤマコーリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">798,811千円</td> </tr> <tr> <td>山交ハイヤー(株)</td> <td style="text-align: right;">123,563千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リナワールド</td> <td style="text-align: right;">113,807千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">51,250千円</td> </tr> <tr> <td>蔵王ゴルフ(株)</td> <td style="text-align: right;">11,984千円</td> </tr> <tr> <td>山交観光(株)</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937,354千円</td> </tr> </table>	建 物	1,961,835千円	土 地	2,090,295千円	計	4,052,131千円	長期借入金	1,505,509千円	短期借入金	84,000千円	子会社長期借入金	443,507千円	子会社短期借入金	667,500千円	計	2,700,516千円	建 物	147,762千円 (うち当期分 -)	構 築 物	5,264千円 (うち当期分 -)	土 地	202,564千円 (うち当期分 -)	その他無形固定資産	26,517千円 (うち当期分 -)	蔵王観光開発(株)	937,157千円	山交バス(株)	900,008千円	ヤマコーリゾート(株)	798,811千円	山交ハイヤー(株)	123,563千円	(株)リナワールド	113,807千円	(株)ユトリア不二家	51,250千円	蔵王ゴルフ(株)	11,984千円	山交観光(株)	774千円	計	2,937,354千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,845,450千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,090,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,935,746千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482,163千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,020千円</td> </tr> <tr> <td> 子会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,167千円</td> </tr> <tr> <td> 子会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616,850千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">146,311千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,264千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">202,564千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,517千円 (うち当期分 -)</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、12,361,456千円でありま す。</p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っ ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">蔵王観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">924,817千円</td> </tr> <tr> <td>山交バス(株)</td> <td style="text-align: right;">800,016千円</td> </tr> <tr> <td>ヤマコーリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">746,030千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リナワールド</td> <td style="text-align: right;">121,024千円</td> </tr> <tr> <td>山交ハイヤー(株)</td> <td style="text-align: right;">80,111千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">30,434千円</td> </tr> <tr> <td>山交観光(株)</td> <td style="text-align: right;">13,509千円</td> </tr> <tr> <td>蔵王ゴルフ(株)</td> <td style="text-align: right;">9,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725,922千円</td> </tr> </table>	建 物	1,845,450千円	土 地	2,090,295千円	計	3,935,746千円	長期借入金	1,482,163千円	短期借入金	73,020千円	子会社長期借入金	424,167千円	子会社短期借入金	637,500千円	計	2,616,850千円	建 物	146,311千円 (うち当期分 -)	構 築 物	5,264千円 (うち当期分 -)	土 地	202,564千円 (うち当期分 -)	その他無形固定資産	26,517千円 (うち当期分 -)	蔵王観光開発(株)	924,817千円	山交バス(株)	800,016千円	ヤマコーリゾート(株)	746,030千円	(株)リナワールド	121,024千円	山交ハイヤー(株)	80,111千円	(株)ユトリア不二家	30,434千円	山交観光(株)	13,509千円	蔵王ゴルフ(株)	9,980千円	計	2,725,922千円
建 物	1,961,835千円																																																																																				
土 地	2,090,295千円																																																																																				
計	4,052,131千円																																																																																				
長期借入金	1,505,509千円																																																																																				
短期借入金	84,000千円																																																																																				
子会社長期借入金	443,507千円																																																																																				
子会社短期借入金	667,500千円																																																																																				
計	2,700,516千円																																																																																				
建 物	147,762千円 (うち当期分 -)																																																																																				
構 築 物	5,264千円 (うち当期分 -)																																																																																				
土 地	202,564千円 (うち当期分 -)																																																																																				
その他無形固定資産	26,517千円 (うち当期分 -)																																																																																				
蔵王観光開発(株)	937,157千円																																																																																				
山交バス(株)	900,008千円																																																																																				
ヤマコーリゾート(株)	798,811千円																																																																																				
山交ハイヤー(株)	123,563千円																																																																																				
(株)リナワールド	113,807千円																																																																																				
(株)ユトリア不二家	51,250千円																																																																																				
蔵王ゴルフ(株)	11,984千円																																																																																				
山交観光(株)	774千円																																																																																				
計	2,937,354千円																																																																																				
建 物	1,845,450千円																																																																																				
土 地	2,090,295千円																																																																																				
計	3,935,746千円																																																																																				
長期借入金	1,482,163千円																																																																																				
短期借入金	73,020千円																																																																																				
子会社長期借入金	424,167千円																																																																																				
子会社短期借入金	637,500千円																																																																																				
計	2,616,850千円																																																																																				
建 物	146,311千円 (うち当期分 -)																																																																																				
構 築 物	5,264千円 (うち当期分 -)																																																																																				
土 地	202,564千円 (うち当期分 -)																																																																																				
その他無形固定資産	26,517千円 (うち当期分 -)																																																																																				
蔵王観光開発(株)	924,817千円																																																																																				
山交バス(株)	800,016千円																																																																																				
ヤマコーリゾート(株)	746,030千円																																																																																				
(株)リナワールド	121,024千円																																																																																				
山交ハイヤー(株)	80,111千円																																																																																				
(株)ユトリア不二家	30,434千円																																																																																				
山交観光(株)	13,509千円																																																																																				
蔵王ゴルフ(株)	9,980千円																																																																																				
計	2,725,922千円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 関係会社との取引 関係会社よりの受取配当金 37,255千円</p> <p>2 固定資産売却益 土 地 21,879千円 建 物 31千円 工具器具備品 215千円 計 22,127千円</p> <p>3 固定資産除却損 建 物 43,911千円 構 築 物 1,007千円 工具器具備品 297千円 車 両 86千円 解体除却費用 35,739千円 計 81,042千円</p> <p>4 固定資産売却損 建 物 96千円</p> <p>5 減損損失 84,530千円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米沢市</td> <td>事業用賃貸不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>高畠町</td> <td>事業用賃貸不動産</td> <td>建物 及び構築物 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>大江町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。</p> <p>その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して地価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(84,530千円)を計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>79,170千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>(20,346千円)</td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>(55,697千円)</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>(2,967千円)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>(158千円)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>5,360千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>(5,360千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。</p>	場所	用途	種類	米沢市	事業用賃貸不動産	土地	高畠町	事業用賃貸不動産	建物 及び構築物 工具器具備品	大江町	遊休資産	土地	事業用資産	79,170千円	(土地)	(20,346千円)	(建物)	(55,697千円)	(構築物)	(2,967千円)	(工具器具備品)	(158千円)	遊休資産	5,360千円	(土地)	(5,360千円)	<p>1 関係会社との取引 関係会社よりの受取配当金 9,848千円</p> <p>2 固定資産売却益 土 地 34,053千円 工具器具備品 1,979千円 車 両 14千円 計 36,047千円</p> <p>3 固定資産除却損 建 物 163千円 構 築 物 489千円 工具器具備品 168千円 車 両 17千円 解体除却費用 950千円 計 1,788千円</p> <p>4 -</p> <p>5 減損損失 29,192千円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東根市</td> <td>事業用賃貸不動産</td> <td>土地 建物 及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。</p> <p>その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して地価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(29,192千円)を計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>29,192千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>(26,781千円)</td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>(2,297千円)</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>(113千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。</p>	場所	用途	種類	東根市	事業用賃貸不動産	土地 建物 及び構築物	事業用資産	29,192千円	(土地)	(26,781千円)	(建物)	(2,297千円)	(構築物)	(113千円)
場所	用途	種類																																							
米沢市	事業用賃貸不動産	土地																																							
高畠町	事業用賃貸不動産	建物 及び構築物 工具器具備品																																							
大江町	遊休資産	土地																																							
事業用資産	79,170千円																																								
(土地)	(20,346千円)																																								
(建物)	(55,697千円)																																								
(構築物)	(2,967千円)																																								
(工具器具備品)	(158千円)																																								
遊休資産	5,360千円																																								
(土地)	(5,360千円)																																								
場所	用途	種類																																							
東根市	事業用賃貸不動産	土地 建物 及び構築物																																							
事業用資産	29,192千円																																								
(土地)	(26,781千円)																																								
(建物)	(2,297千円)																																								
(構築物)	(113千円)																																								

(株主資本等変動計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td style="text-align: right;">17,499</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> <td style="text-align: right;">27,250</td> <td style="text-align: right;">17,749</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,900</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> <td style="text-align: right;">32,399</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">111,900</td> <td style="text-align: right;">58,249</td> <td style="text-align: right;">53,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,041千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">55,259千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	21,000	17,499	3,500	車両運搬具	45,000	27,250	17,749	工具器具備品	45,900	13,500	32,399	合 計	111,900	58,249	53,650	1年以内	19,218千円	1年超	36,041千円	合 計	55,259千円	支払リース料	20,227千円	減価償却費相当額	18,554千円	支払利息相当額	1,769千円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、索道事業におけるゲレンデ整備車(車両運搬具)等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引の係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td style="text-align: right;">20,500</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> <td style="text-align: right;">36,250</td> <td style="text-align: right;">8,749</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,700</td> <td style="text-align: right;">13,353</td> <td style="text-align: right;">25,346</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">104,700</td> <td style="text-align: right;">70,103</td> <td style="text-align: right;">34,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,477千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">36,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	21,000	20,500	499	車両運搬具	45,000	36,250	8,749	工具器具備品	38,700	13,353	25,346	合 計	104,700	70,103	34,596	1年以内	11,631千円	1年超	24,477千円	合 計	36,109千円	支払リース料	20,808千円	減価償却費相当額	19,053千円	支払利息相当額	1,548千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	21,000	17,499	3,500																																																														
車両運搬具	45,000	27,250	17,749																																																														
工具器具備品	45,900	13,500	32,399																																																														
合 計	111,900	58,249	53,650																																																														
1年以内	19,218千円																																																																
1年超	36,041千円																																																																
合 計	55,259千円																																																																
支払リース料	20,227千円																																																																
減価償却費相当額	18,554千円																																																																
支払利息相当額	1,769千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	21,000	20,500	499																																																														
車両運搬具	45,000	36,250	8,749																																																														
工具器具備品	38,700	13,353	25,346																																																														
合 計	104,700	70,103	34,596																																																														
1年以内	11,631千円																																																																
1年超	24,477千円																																																																
合 計	36,109千円																																																																
支払リース料	20,808千円																																																																
減価償却費相当額	19,053千円																																																																
支払利息相当額	1,548千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	1,592	1,336
賞与引当金損益算入限度超過額	9,276	7,237
有価証券評価損否認	143,653	149,001
減損損失	311,736	274,797
退職給付引当金損益算入限度超過額	453,094	367,459
役員退職慰労引当金損益算入限度超過額	19,363	20,839
一括償却資産否認	424	385
債務保証損失引当金否認	13,474	18,337
その他	723	715
税務上の繰越欠損金	1,310,043	1,336,559
繰延税金資産小計	2,263,378	2,176,670
評価性引当額	1,969,784	1,890,760
繰延税金資産合計	293,594	285,909
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,176	7,079
固定資産圧縮記帳積立金	293,594	285,909
繰延税金負債合計	341,770	292,989
繰延税金資産(負債)の純額	48,176	7,079

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割	1.2 %	3.6 %
交際費	0.6 %	41.5 %
受取配当金	6.7 %	5.6 %
繰越欠損金	-	25.8 %
その他	6.6 %	2.7 %
評価性引当額	40.9 %	104.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2 %	3.6 %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,368円78銭	1株当たり純資産額 2,344円29銭
1株当たり当期純利益金額 110円25銭	1株当たり当期純利益金額 34円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	231,526	72,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,526	72,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	624,020	293,289
		山形空港ビル(株)	240	24,000
		第一貨物(株)	347,046	20,198
		(株)上杉コーポレーション	20	20,000
		山形放送(株)	3,237	16,185
		(株)チェリーランドさがえ	300	15,000
		東北電力(株)	6,080	13,163
		蔵王ロープウェイ(株)	80,000	40,000
		蔵王リゾート(株)	260	13,000
		(株)山形新聞社	20,787	10,393
		その他(26銘柄)	78,651	47,367
		小計	1,160,641	512,596
計		1,160,641	512,596	

【債券】

銘 柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第884回割引商工債券	40,000	39,904
		小計	40,000	39,904
投資有価証券	満期保有目的の債券	第807回利付商工債券	5,000	5,000
		山形夢未来債	2,000	2,000
		小計	7,000	7,000
計		47,000	46,904	

【その他】

銘 柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	譲渡性預金	-	100,000
計		-	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,575,587	167,586	221,572 (2,297)	15,521,600	9,363,438	431,381	6,158,162
構築物	2,302,063	114,585	16,241 (113)	2,400,407	1,780,128	64,101	620,279
機械及び装置	768,476	53,608	-	822,084	721,862	19,095	100,221
車両運搬具	223,532	25,049	893	247,688	216,290	8,602	31,398
工具器具備品	422,933	9,786	11,091	421,628	279,737	26,846	141,890
土地	5,469,312	4,834	37,899 (26,781)	5,436,247	-	-	5,436,247
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
計	24,761,905	375,450	287,698 (29,192)	24,849,657	12,361,456	550,026	12,488,200
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	10,169	9,194	1,093	975
その他の無形 固定資産	-	-	-	39,405	6,808	233	32,596
計	-	-	-	49,575	16,003	1,326	33,572
長期前払費用	43,736	-	3,040	40,695	24,830	2,504	15,864

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。
構築物 ライザリフト資産買取 110,567千円
建物 ライザリフト資産買取 110,081千円
建物 a uショップ天童建設工事 23,400千円
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	20,483	15,807	20,483	-	15,807
役員退職慰労引当金	47,928	7,884	2,930	1,300	51,583
債務保証損失引当金	33,352	15,815	-	3,777	45,391

- (注) 「当期減少額」のその他は、目的外の取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,387
預金	
当座預金	35,746
普通預金	338,840
定期預金	179,000
計	553,587
合計	570,975

売掛金

相手先	金額(千円)
㈱山形グランドホテル	3,088
山形県結核成人病予防協会	2,686
ホテル王将	1,505
山交観光㈱	1,501
㈱丹野こんにやく	1,299
有馬館	1,162
その他	12,496
合計	23,740

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365日}$
26,630	398,426	401,315	23,740	94.4	23.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
スポーツクラブ商品	3,764
ボウリング品	1,116
ギフト商品他	791
飲料商品	454
食品酒類	337
合計	6,465

販売用不動産

品名	金額(千円)
土地 山形県山形市荒楯 面積 1,272.79㎡	82,002
土地 山形県村山市 面積 1,884.91㎡	25,796
土地 山形県西村山郡朝日町 面積 1,888.00㎡	3,473
土地 山形県東置賜郡川西町 面積 956.42㎡	1,711
合計	112,984

貯蔵品

品名	金額(千円)
索道部品	2,616
白灯油	1,781
交換用電球等	768
重油	633
その他	1,625
合計	7,424

関係会社株式

相手先	金額(千円)
子会社株式	
ヤマコーリゾート(株)	800,000
山交バス(株)	450,000
山交観光(株)	100,000
蔵王ゴルフ(株)	46,655
月山観光開発(株)	30,000
山交保険サービス(株)	20,000
蔵王菫蒲沼リフト(株)	8,000
その他4社	600
計	1,455,255
関連会社株式	
富士電子(株)	60,000
蔵王中央ロープウェイ(株)	40,000
山形ゼロックス(株)	22,800
天童ターミナルビル(株)	2,750
やまがたスポーツパーク(株)	2,000
(株)ユトリア不二家	0
計	127,550
合計	1,582,805

買掛金

相手先	金額(千円)
山形県酒類卸(株)山形支店	2,550
仙台コカコーラボトリング(株)	2,188
山形酒類販売(株)	1,568
(株)にしむら	653
(株)ユトリア不二家	434
その他	8,925
合 計	16,320

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山形銀行	1,400,000
株式会社みずほ銀行	1,400,000
商工組合中央金庫	1,000,000
株式会社七十七銀行	300,000
株式会社荘内銀行	200,000
計	4,300,000
一年以内に返済予定の長期借入金	988,166
合 計	5,288,166

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山形銀行	1,037,500
商工組合中央金庫	503,100
株式会社みずほ銀行	325,000
株式会社荘内銀行	106,666
株式会社七十七銀行	105,666
日本生命保険相互会社	66,800
株式会社きらやか銀行	65,000
合 計	2,209,733

退職給付引当金

項 目	金額(千円)
退職給付債務	1,222,455
未認識数理計算上の差異	74,160
過去勤務債務	-
年金資産	238,742
合 計	909,553

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	613,124
(株)大成商事	336,600
(株)アイランド	226,804
(株)ヤマザワ	36,351
その他	257,703
合 計	1,470,583

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満の数を表示した株券			
剰余金の配当の基準日	3月31日			
1単元の株式数	-			
株式の名義書換え	取扱場所	山形市鉄砲町二丁目13番18号 株式会社ヤマコー 総務部総務課		
	株主名簿管理人	なし		
	取次所	なし		
	名義書換手数料	無料		
	新券交付手数料	併合、分割等による再交付の場合、新券1枚につき50円		
単元未満株式の買取り	取扱場所	-		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	買取手数料	-		
公告掲載方法	山形新聞に掲載する方法により行う。			
株主に対する特典	優待乗車証（権利確定日 毎年3月31日）			
	持株数	乗車証の種類	交付枚数	有効期限
	1,200株以上 1,500株未満	回数券式乗車証 1回券につき普通運賃 100円以内の区間	40回券	発行年度の 7月15日より 翌年 7月14日まで
	1,500株以上 1,800株未満		50回券	
	1,800株以上 3,000株未満	一覧式乗車証	1枚	同上期間内の 発行日より半年間
3,000株以上	一覧式乗車証 1株主に対して発行さ れる枚数は5枚以内と する。	発行年度の 7月15日より 翌年 7月14日まで		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年4月 1日	平成20年6月27日
	(第85期)	至 平成20年3月31日	東北財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第86期中)	自 平成20年4月 1日	平成20年12月26日
		至 平成20年9月30日	東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 . 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

重要な会計方針 5 . 引当金の計上基準(4)役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金の計上基準について、従来支出時に費用として処理する方法から、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 一 夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理事項に関する事項 (二) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労金の記載のとおり、会社及び連結子会社は、役員退職慰労金の計上基準について、従来支出時に費用として処理する方法から、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。